

2020 年 8 月 18 日 全 16 頁

経済指標の要点（7/18～8/18 発表統計分）

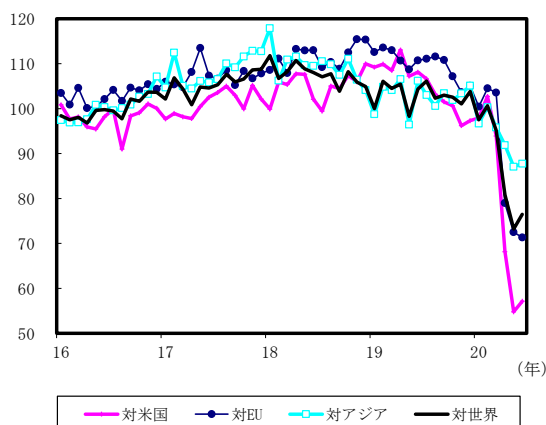
経済調査部	研究員	和田 恵
	研究員	永井 寛之
	研究員	中田 理恵
	エコノミスト	岸川 和馬
調査本部		瀬戸 佑基

[要約]

- 【企業部門】2020 年 6 月の企業部門は、国内外の経済活動の再開等により改善したものの依然低調である。輸出数量指数は前月比+4.5%と 4 ヶ月ぶりに上昇した。自動車輸出の回復などによって米国向け、アジア向けが上昇に転じた。鉱工業生産指数も自動車の増産などにより同+1.9%と 5 ヶ月ぶりに上昇した。第 3 次産業活動指数は同+7.9%と 5 ヶ月ぶりに上昇した。緊急事態宣言の全面解除を受けて、「生活娯楽関連サービス」や「小売業」が全体を押し上げた。
- 【家計部門】2020 年 6 月の雇用・賃金、個人消費はまちまちの内容だった。二人以上世帯の消費額は前月比+13.0%と 4 ヶ月ぶりに増加した。緊急事態宣言の全面解除に加え、特別定額給付金や 6 月末で終了したキャッシュレス・ポイント還元事業の駆け込み需要などが押し上げた。一方、雇用・所得環境の急激な悪化は一服したものの、依然として厳しい状況にある。現金給与総額は前年同月比▲2.2%と前月からマイナス幅が縮小し、完全失業率も前月から 0.1%pt 改善したものの、有効求人倍率は 0.09pt 低下した。
- 【四半期指標】2020 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は前期比年率▲27.8%（前期比▲7.8%）となった。新型コロナウイルス拡大に伴い、国内外で実施された経済活動の厳しい制限・自粛要請により、内外需ともに大幅に悪化した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

（2015年＝100）

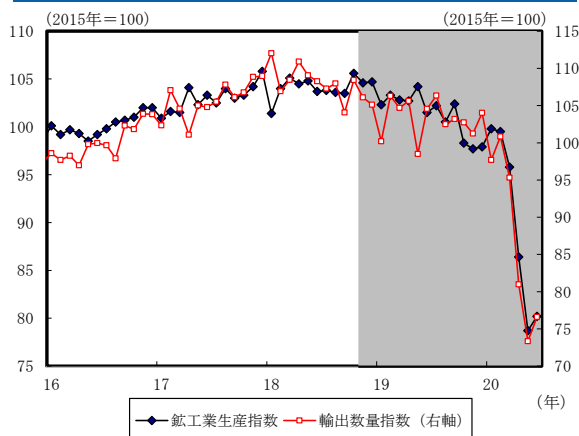


（出所）内閣府統計より大和総研作成

2020年6月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲26.2%と前月からマイナス幅が縮小したもの、依然低い水準である。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+4.5%と4ヶ月ぶりに増加した。地域別に見ると、米国向け（同+4.3%）、アジア向け（同+0.8%）は増加した一方、EU向け（同▲1.6%）は減少した。米国向けとアジア向けでは、前月まで大幅に減少していた自動車の輸出が増加に転じた。EU向けでは幅広い品目の輸出が低迷している。

輸出数量の先行きは、緩やかに増加するとみている。ただし、感染症拡大の影響が表れる前の水準に戻るまでには相当の時間を要するだろう。

鉱工業生産と輸出数量



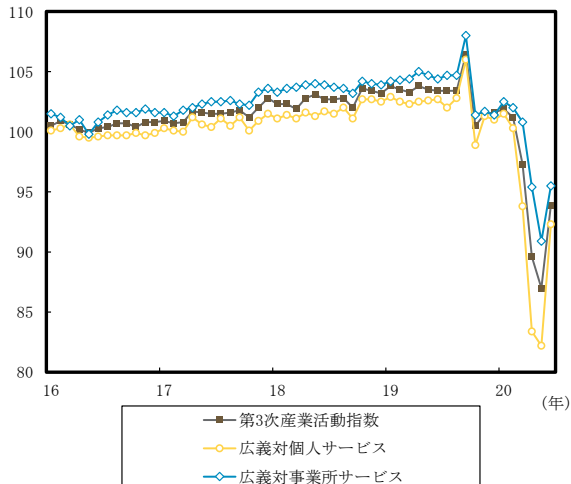
（注）シャドローは景気後退期（暫定）。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2020年6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+1.9%と5ヶ月ぶりに上昇した。国内外の経済活動の再開が背景にある。業種別に見ると、16業種中9業種で上昇した。特に、工場の一時操業停止や稼働率の引き下げによる生産調整を5月まで行っていた自動車工業（同+28.6%）が大幅に上昇し、全体をけん引した。他方、6月の出荷指数は前月から4.8%上昇し、在庫率指数は同▲7.1%と4ヶ月ぶりに低下した。

生産は回復基調を維持する見込みである。ただし、国内外での感染症再拡大により経済活動の本格回復は当面期待できず、感染症拡大の影響が表れる前の水準に戻るには時間を要するだろう。

第3次産業活動指数

（2015年＝100）

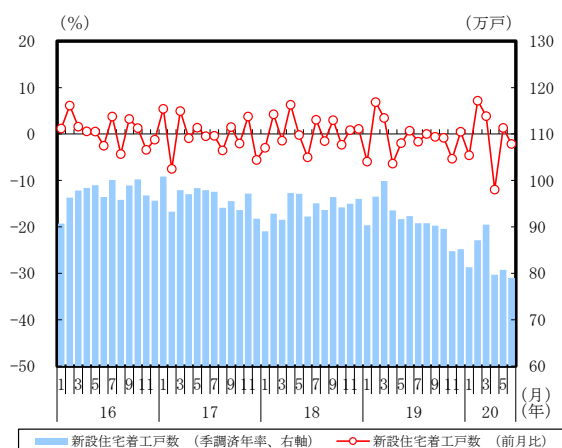


（出所）経済産業省統計より大和総研作成

2020年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+7.9%と5ヶ月ぶりに上昇した。「広義対個人サービス」が同+12.3%、「広義対事業所サービス」が同+5.1%とともに上昇し、11業種全てで上昇が見られた。緊急事態宣言の全面解除や特別定額給付金などにより個人消費が持ち直し、「生活娯楽関連サービス」や「小売業」、「運輸業、郵便業」などが全体を押し上げた。製造業の増産などを背景に「卸売業」も大幅に上昇した。

第3次産業活動指数の改善は7月以降も続くともみている。ただし特別定額給付金効果の剥落に加え、足元では感染再拡大で小売店・娯楽施設の人出の回復が頭打ちとなっており、改善ペースは緩やかとなろう。

新設住宅着工戸数



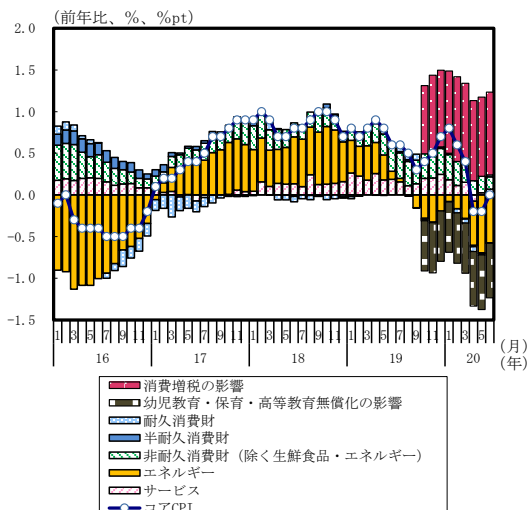
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2020年6月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、前月比▲2.1%の79.0万戸と減少した。増税後の需要減に加えて新型コロナウイルス拡大の影響もあり引き続き低水準となっている。利用関係別に見ると、持家が増加した一方で、貸家の減少が全体を下押しした。貸家は、節税対策の手段としての需要の一巡や、金融庁によるアパートローンへの監視強化などにより、2017年春から減少傾向にある。

先行きの住宅着工戸数は減少基調となろう。短期では、住宅購入支援策の適用期限を前に一時回復する可能性があるが、長期では、雇用・所得環境の悪化による購買力の低下から契約数が減り、着工戸数も減少しよう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



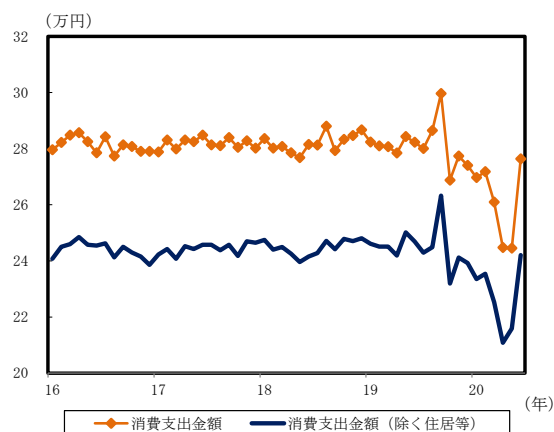
(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年6月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比+0.0%と、前月（同▲0.2%）から伸び率が高まった。エネルギー価格やサービス価格のマイナス幅が縮小したことなどが全体を押し上げた。サービス価格では「通信料（携帯電話）」が上昇に転じた。これは前年同月の通信大手による値下げの影響が剥落したためとみられる。物価の基調を示す生鮮食品・エネルギーを除くCPIは同+0.4%と伸び率は前月から横ばいとなった。

先行きの全国コアCPIの前年比は、消費増税の押し上げ効果が剥落するまでは0%前後で推移するとみている。足元の景気の回復は緩やかであり、マクロの需給バランスの悪化による物価の下押しは続くと思われる。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



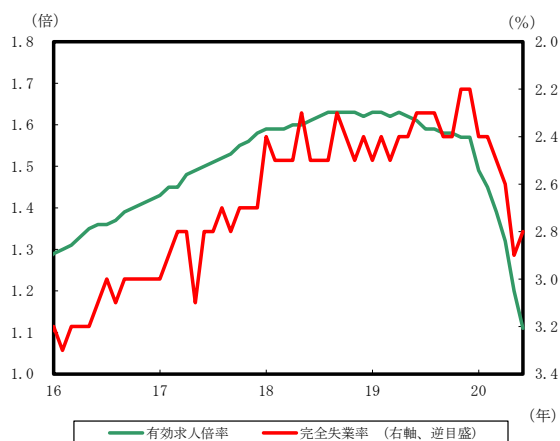
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年6月の家計調査によると、二人以上世帯の実

質消費支出（季節調整値）は前月比+13.0%と4ヶ月ぶりに増加した。緊急事態宣言の全面解除に加え、特別定額給付金や、6月末で終了したキャッシュレス・ポイント還元事業の駆け込み需要などが押し上げた。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目のうち「その他の消費支出」、「教養娯楽」など9費目が前月から増加した。緊急事態宣言中に消費が大きく抑制された項目で、宣言の解除後に反動増が見られた。

先行きの消費は、経済活動の再開と新型コロナウイルス再拡大の防止のバランスを模索する中で、一進一退で推移するとみている。

完全失業率と有効求人倍率

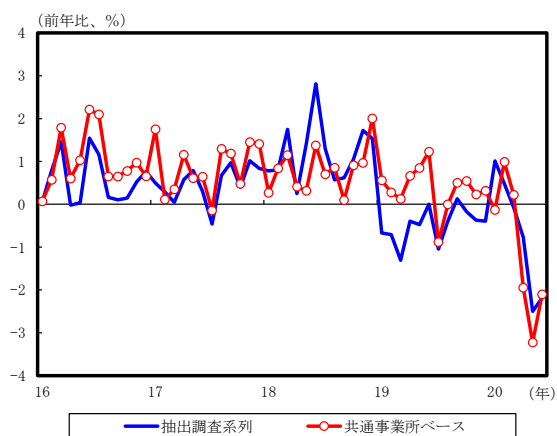


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年6月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と、前月から0.1%pt低下した。就業者数は前月差+8万人となり、失業者数は同▲3万人と減少した。就業者の増加は、自営業主・家族従業者の大幅増によるもので、雇用者数は同▲13万人と減少している。一方、休業者（同▲237万人、大和総研による季節調整値）は減少した。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.09pt低下して1.11倍となった。

先行きの労働需給は悪化が続くとみている。国内外での経済活動は再開しているが、新型コロナウイルス再拡大のリスクが小さくない中では景気の本格回復が見込みにくく、労働需要の回復は緩やかなものととまらるだろう。

現金給与総額

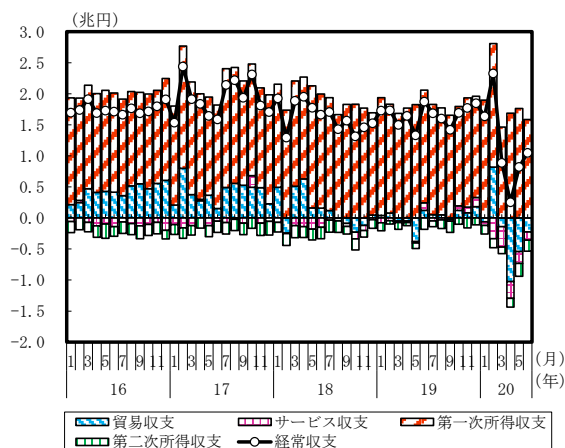


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2020年6月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲2.2%となった。共通事業所ベースでは同▲2.1%となり、内訳を見ると所定内給与（同▲0.3%）、所定外給与（同▲25.7%）、特別給与（同▲2.0%）いずれも減少している。就業形態別に見ると、一般労働者は同▲2.5%、パートタイム労働者は同▲0.8%と前月に続き前年割れとなった。緊急事態宣言の解除後も労働需要の回復は鈍く、総実労働時間の低迷が賃金を押し下げている。

現金給与総額の先行きは、前年割れが続くとみている。事業環境の回復に時間がかかる中で、所定外給与・特別給与の減少が全体を押し下げるとみられる。

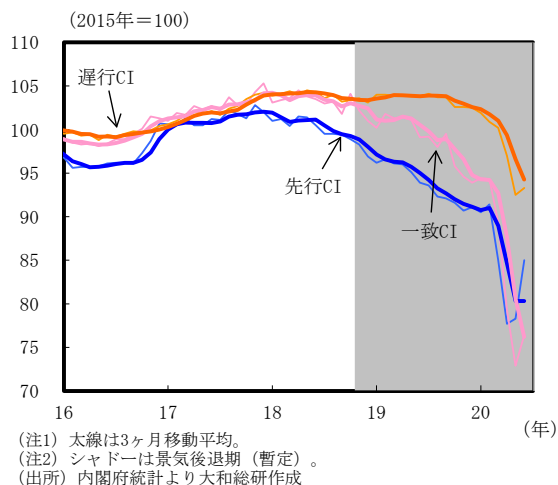
経常収支の推移

(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年6月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆492億円となった。黒字幅は2ヶ月連続で拡大したが、引き続き低水準にある。内訳を見ると、輸出の回復および輸入の減少を受けて貿易収支が▲2,257億円へと赤字幅を縮小させており、経常収支の回復の主な要因となっている。輸出の増加は海外における経済活動の再開を受けたものとみられる。第一次所得収支は、直接投資収益の減少などにより黒字幅が縮小し+1兆5,839億円となった。

今後も経常収支は各国の経済活動再開を受けた外需の持ち直しにより、緩やかに回復しよう。ただし、新型コロナウイルス拡大以前の水準に戻るには時間を要するだろう。

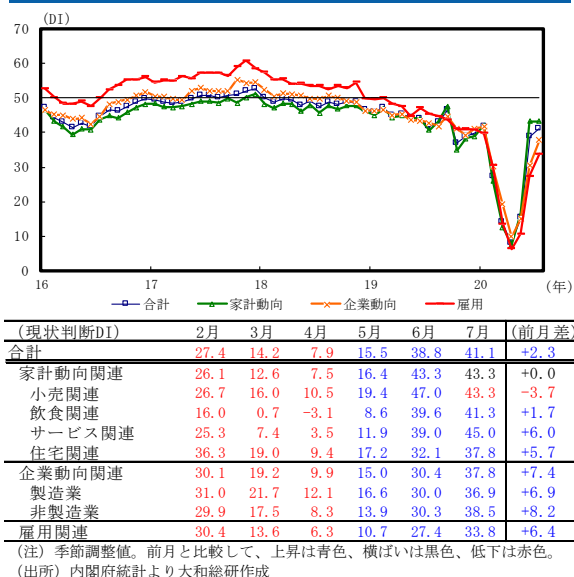
景気動向指数の推移



2020年6月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差+3.5ptと5ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を11ヶ月連続で「悪化」とした。一致CIの内訳を見ると、当月分より採用系列に加わった輸出数量指数を含む全ての公表済みの構成指標が改善した。先行CIは同+6.7ptと2ヶ月連続で上昇した。消費者態度指数の改善や、最終需要財在庫率指数の低下などがプラスに寄与した。遅行CIは11ヶ月ぶりに前月を上回った。

先行きの一致CIは国内外での経済活動の再開を受けて上昇が続くだろう。新型コロナウイルス再拡大により構成指標の改善が遅れる可能性はあるが、回復傾向が続くことで基調判断は8月分公表時をめどに上方修正されよう。

景気ウォッチャー指数の推移

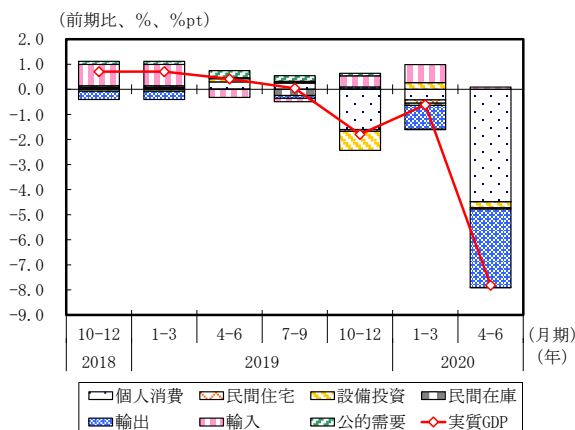


2020年7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは41.1pt(前月差+2.3pt)と3ヶ月連続で上昇した。内訳は家計動向関連が43.3pt(同+0.0pt)と横ばい、企業動向関連が37.8pt(同+7.4pt)、雇用関連が33.8pt(同+6.4pt)と改善した。家計動向関連では、キャッシュレス・ポイント還元事業の終了や天候不順などから小売関連が低下した。その他の項目は上昇したが、前月の急回復からは鈍化した。

先行き判断DIは36.0pt(前月差▲8.0pt)と3ヶ月ぶりに低下した。新型コロナウイルス再拡大に伴う生産・販売の減少傾向の継続や、業績回復の腰折れなどを不安視するコメントが多く見受けられた。

2020年4-6月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率▲27.8%（前期比▲7.8%）だった。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国内外で実施された経済活動の厳しい制限・自粛要請により、内外需ともに大幅に悪化し、現行統計史上最大の減少率となった。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

個人消費は前期比▲8.2%と3四半期連続で減少した。4、5月に発出された緊急事態宣言を受けて外出自粛や店舗の営業自粛が全国に広がり、旅行や娯楽、外食などのサービスを中心に消費が抑制された。住宅投資は同▲0.2%と3四半期連続で減少した。

設備投資は前期比▲1.5%と2四半期ぶりに減少した。内外経済の先行き不透明感が強まる中、投資の先送りや世界的な活動制限・自粛に伴う供給制約が設備投資を下押ししたことが背景だと考えられる。

輸出は前期比▲18.5%と、2四半期連続で減少した。海外のロックダウンの影響や、インバウンド需要の消失などにより、財・サービスともに減少した。輸入は同▲0.5%と3四半期連続で減少した。サービス輸入は減少した一方、新型コロナウイルス拡大に伴う特需が発生したため財輸入が増加した。輸出が輸入以上に減少したことで、純輸出の寄与度は大幅なマイナスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2020	8	19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	1.7
			貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	▲26.2
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	0.0
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	1.9
	9		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	季節調整値前年率換算値	万戸	79.0
			労働力調査	完全失業率	7月	季節調整値	%	2.8
		1	一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月	季節調整値	倍	1.11
			法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	▲28.4
	9	7	景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	76.4
			家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲1.2
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	7月	前年比	%	▲2.1
		8	国際収支	経常収支	7月	季節調整値	億円	10,492
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	季節調整値	ポイント	41.1
			GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲0.6
	10		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	-
	14		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	7.9

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

			単位	2020/02	2020/03	2020/04	2020/05	2020/06	2020/07
鉱工業指数	生産	季調値	2015年＝100	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	－
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 8.9	1.9	－
	出荷	季調値	2015年＝100	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	－
		前月比	%	1.0	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 8.9	4.8	－
	在庫	季調値	2015年＝100	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	－
		前月比	%	▲ 1.7	1.9	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.4	－
在庫率	季調値	2015年＝100	112.5	121.9	138.5	148.6	138.0	－	
	前月比	%	▲ 2.3	8.4	13.6	7.3	▲ 7.1	－	
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	101.2	97.3	89.6	87.0	93.9
			前月比	%	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.9	7.9
全産業活動指数			季調値	2010年＝100	103.4	99.8	92.2	89.0	－
			前月比	%	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 3.5	－
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	2.3	▲ 0.4	▲ 12.0	1.7	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 12.3	▲ 7.6	▲ 12.9	▲ 12.3	▲ 12.8
			季調値年率	万戸	87.1	90.5	79.7	80.7	79.0
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	1106.6	7.2	▲ 931.2	▲ 841.3	▲ 269.3	－
	通関輸出額	前年比	%	▲ 1.0	▲ 11.7	▲ 21.9	▲ 28.3	▲ 26.2	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.4	▲ 11.2	▲ 21.3	▲ 27.3	▲ 26.9	－
	輸出価格指数	前年比	%	1.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.4	1.0	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 13.9	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 26.1	▲ 14.4	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	－	▲ 6.0	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 1.2	－
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	－	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 15.5	▲ 3.4	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.6	▲ 4.7	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 1.3	－
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	0.3	▲ 1.9	▲ 12.4	▲ 7.1	5.1	－
消費総合指数 実質			季調値	2011年＝100	102.3	98.8	91.7	91.9	－
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.0	0.2	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 2.1	－
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	－
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	－
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	－
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	－
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.4	▲ 0.1	0.2	0.2	0.4
国内企業物価指数			前年比	%	0.7	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.6
景気動向指数	先行指数 CI	－	2015年＝100	91.4	85.0	77.7	78.3	85.0	－
	一致指数 CI	－	2015年＝100	94.3	89.4	79.3	72.9	76.4	－
	遅行指数 CI	－	2015年＝100	100.9	100.2	97.0	92.5	93.3	－
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0

(注1) 2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

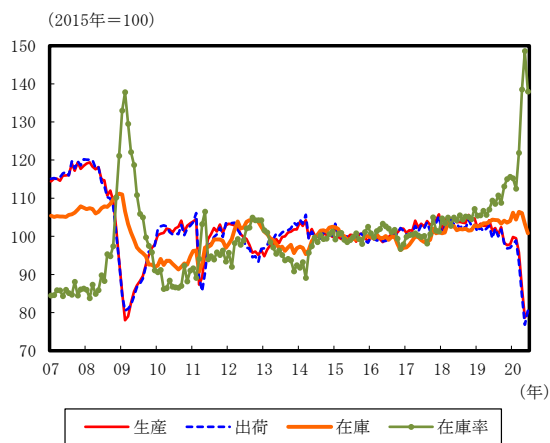
四半期統計

				単位	2019/09	2019/12	2020/03	2020/06
GDP	実質GDP		前期比	%	0.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 7.8
			前期比年率	%	0.2	▲ 7.0	▲ 2.5	▲ 27.8
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 8.2
		民間住宅	前期比	%	1.2	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 0.2
		民間企業設備	前期比	%	0.2	▲ 4.7	1.7	▲ 1.5
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	0.3	0.0	▲ 0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	1.1	0.6	▲ 0.5	1.2
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.6	0.4	▲ 5.4	▲ 18.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.7	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 0.5
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 4.8
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.5	▲ 0.2	▲ 3.0
	名目GDP		前期比	%	0.4	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 7.4
			前期比年率	%	1.7	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 26.4
GDPデフレーター			前年比	%	0.6	1.2	0.9	1.5
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 7.5	－
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 28.4	－
	設備投資		前年比	%	7.7	▲ 5.0	▲ 1.4	－
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	0.0	▲ 4.8	3.6	－
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	0	▲ 8	▲ 34
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	20	8	▲ 17
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 9	▲ 15	▲ 45
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	7	▲ 1	▲ 26
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	1	10
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 21	▲ 21	▲ 20	▲ 3

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

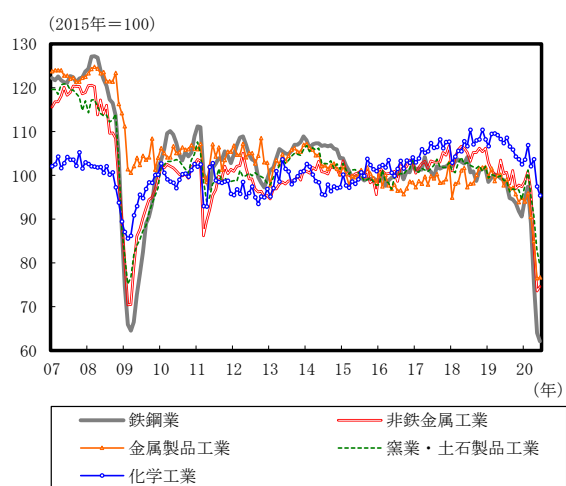
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



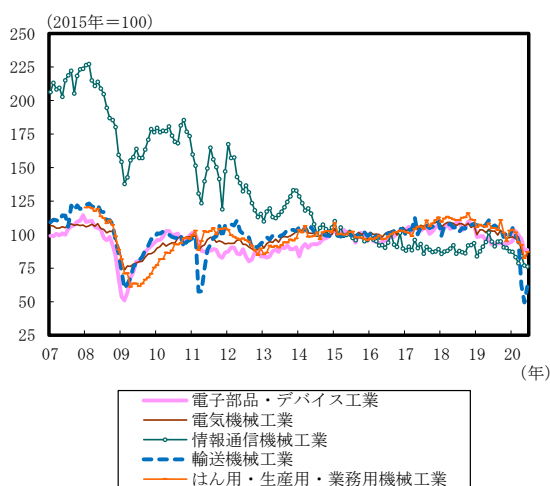
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



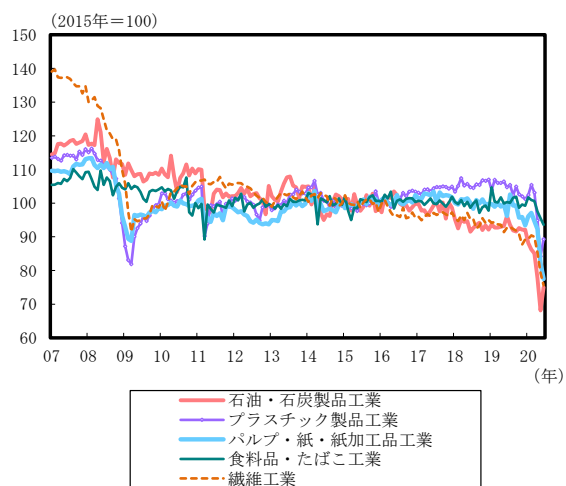
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



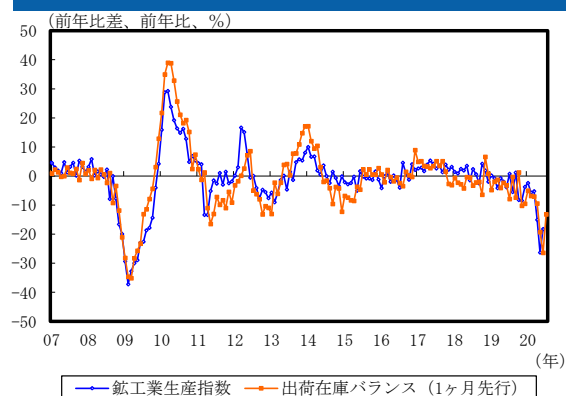
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

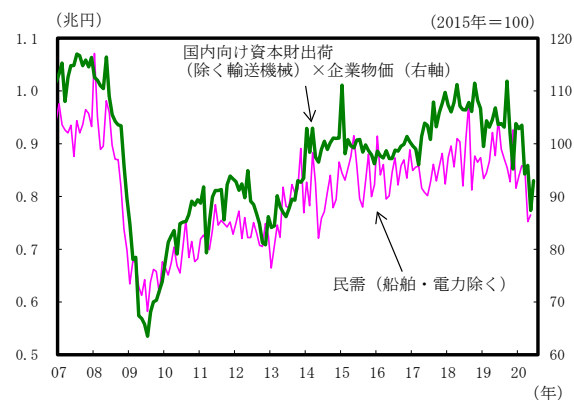
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

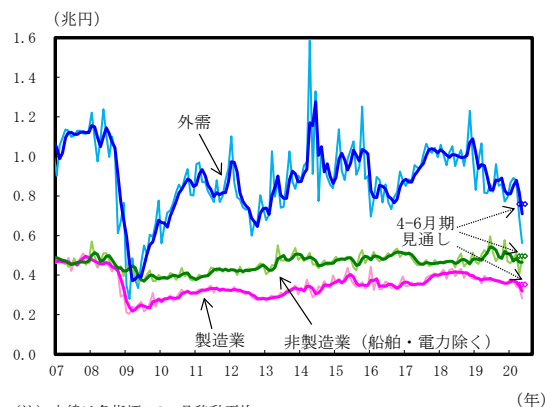
設備

機械受注と資本財出荷



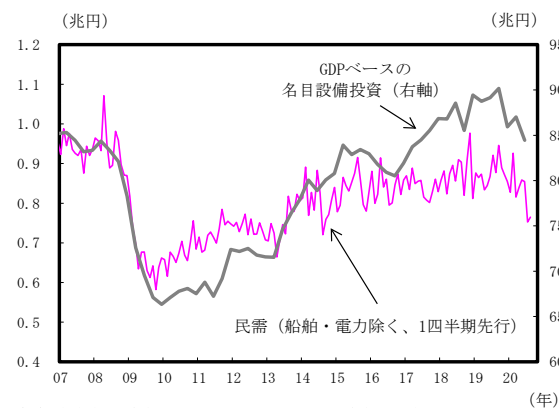
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



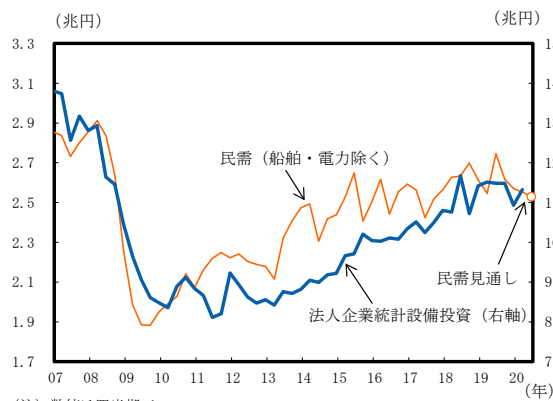
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



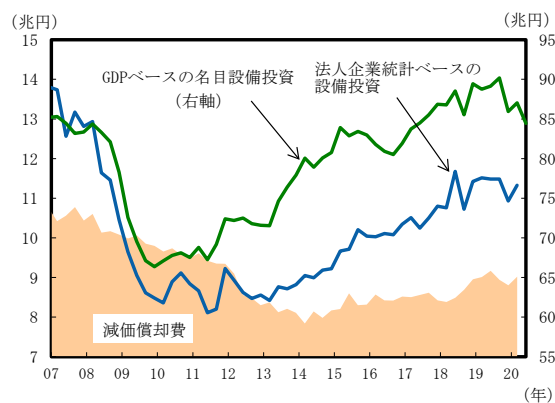
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

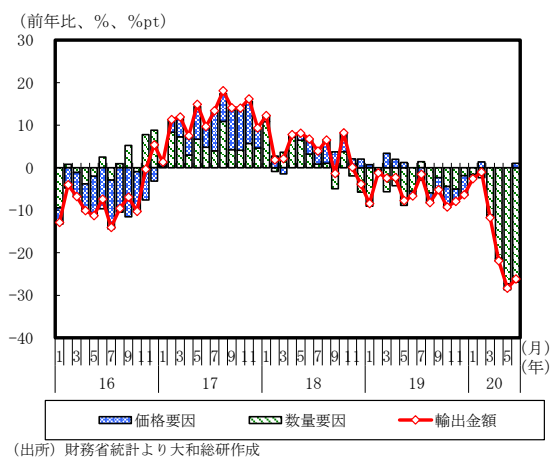
設備投資と減価償却費



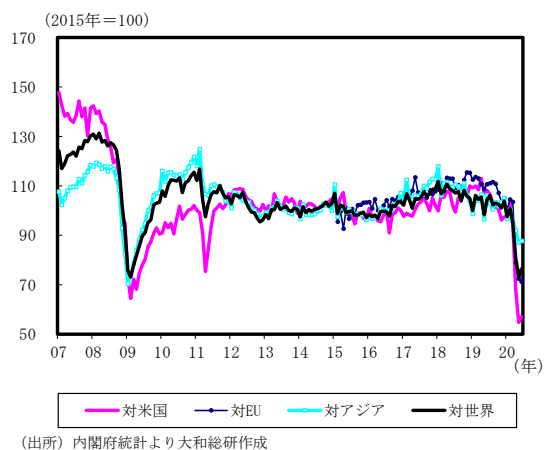
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

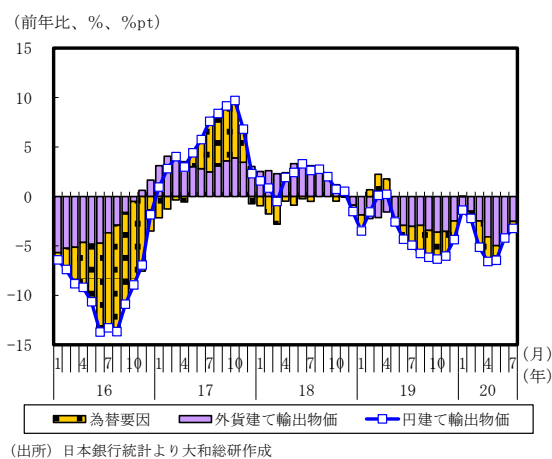
輸出の要因分解



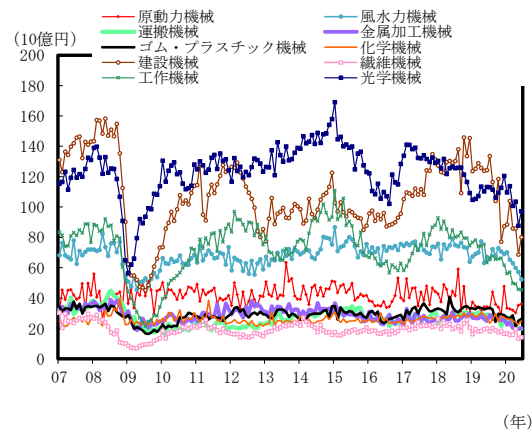
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



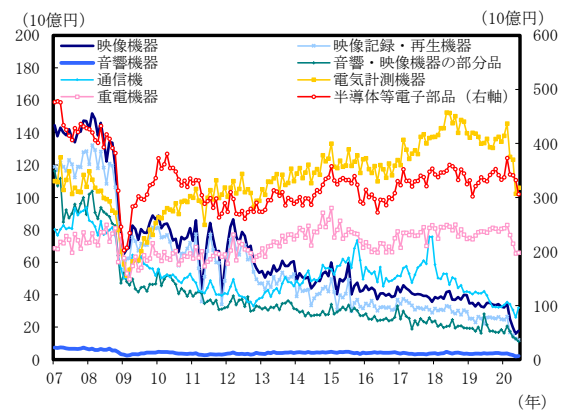
輸出物価の要因分解



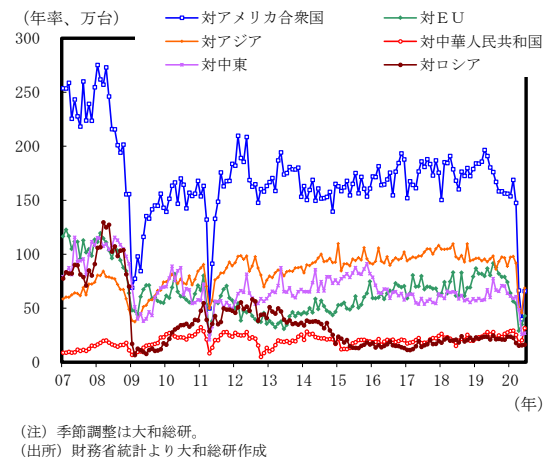
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

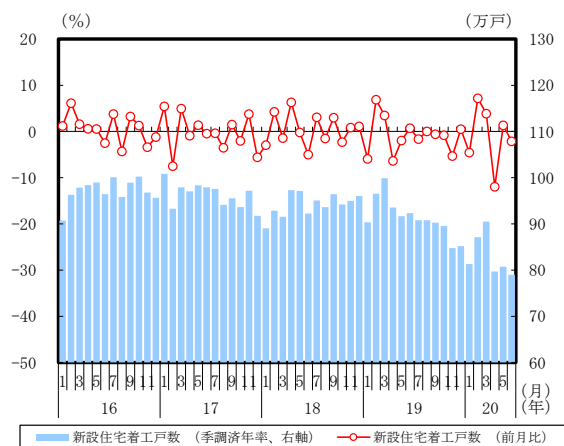


相手国・地域別自動車輸出台数



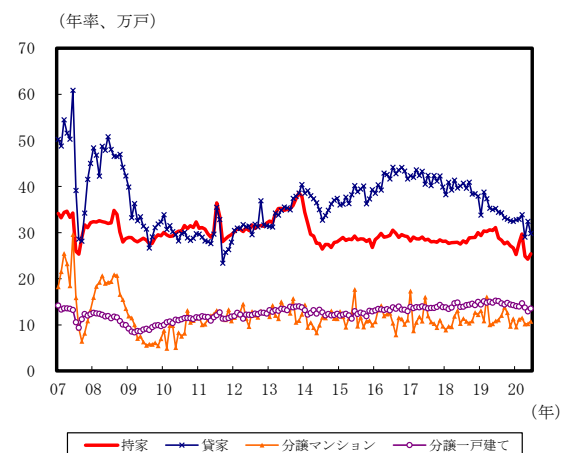
住宅

新設住宅着工戸数



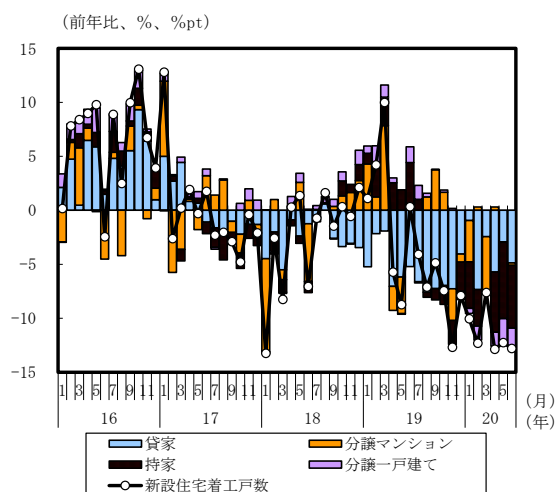
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



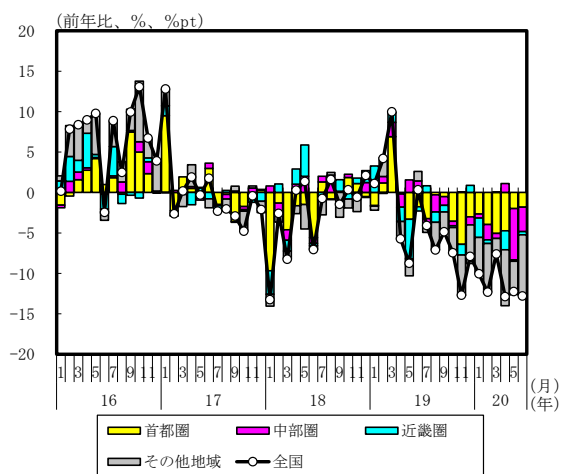
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



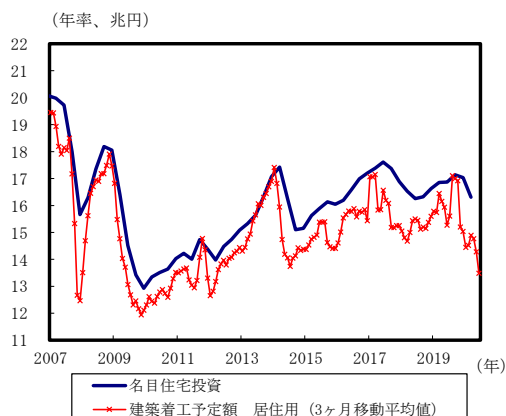
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

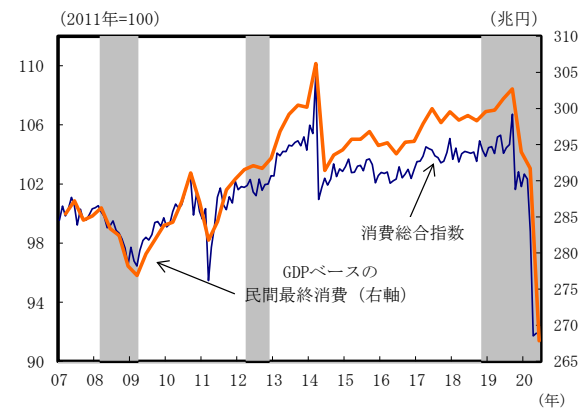
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

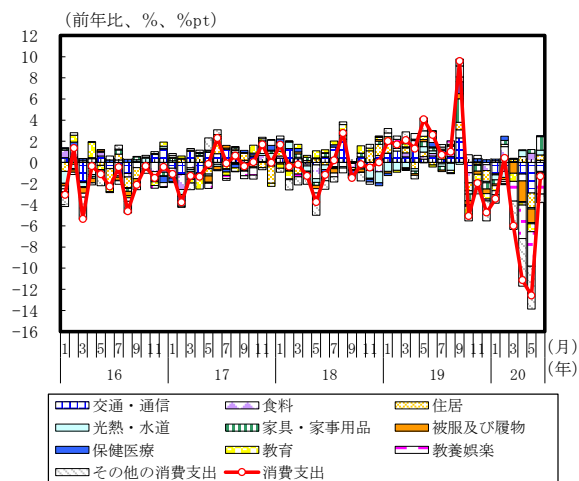
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



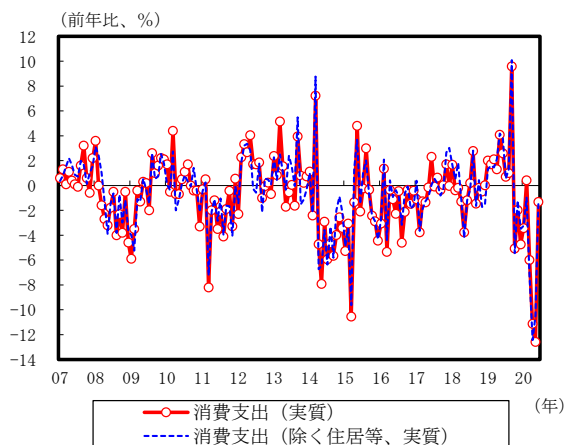
(注) シェドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



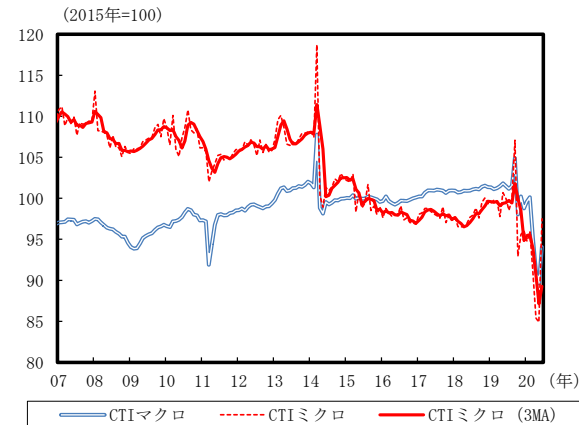
(注) 2018～2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



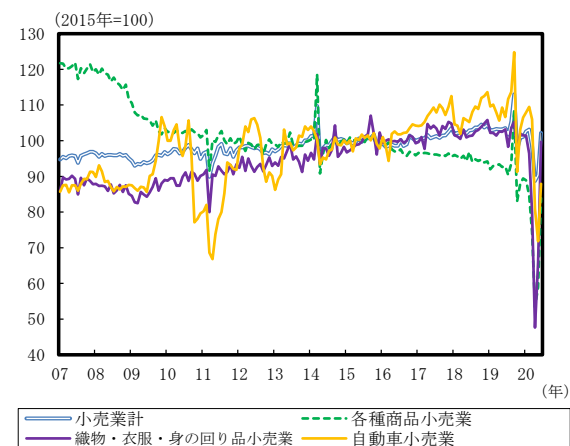
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



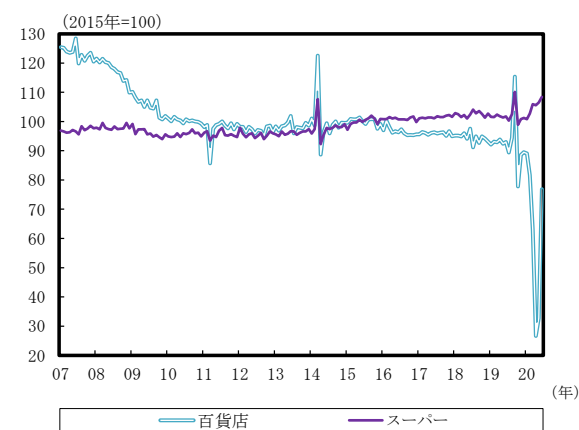
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

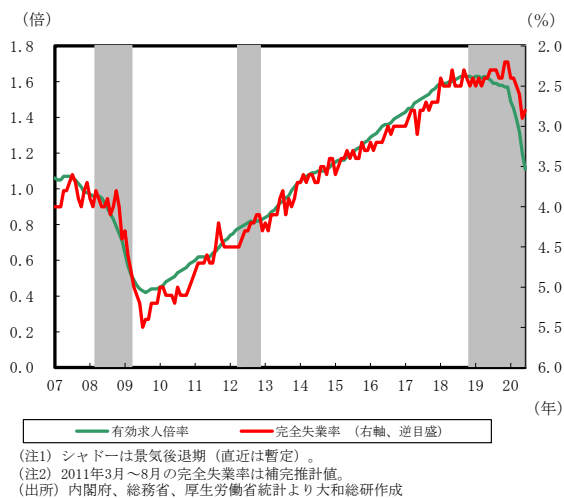
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



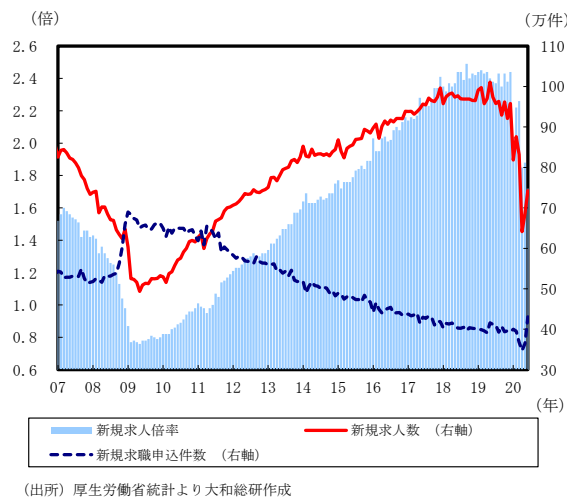
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

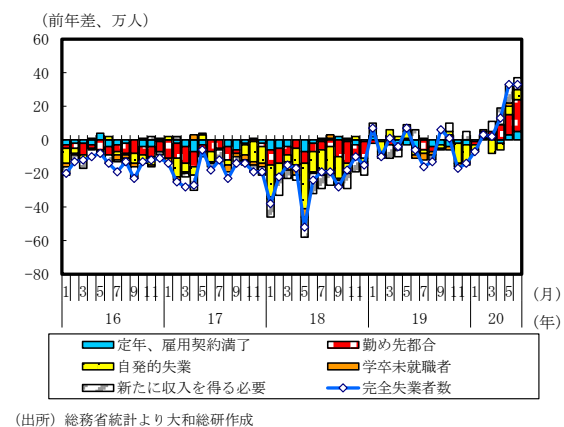
完全失業率と有効求人倍率



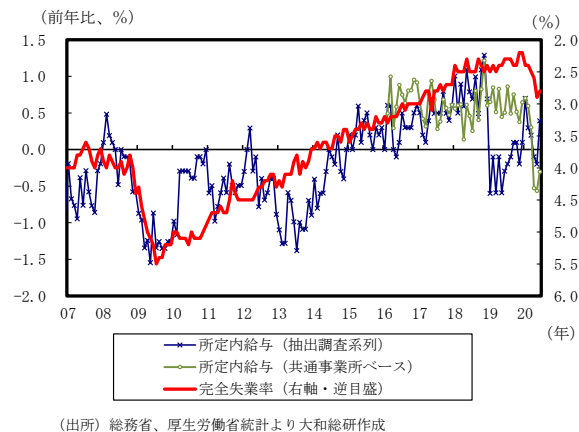
新規求人倍率



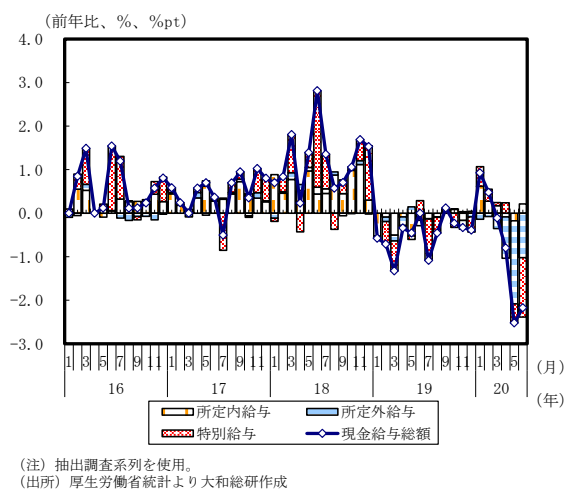
求職理由別完全失業者数



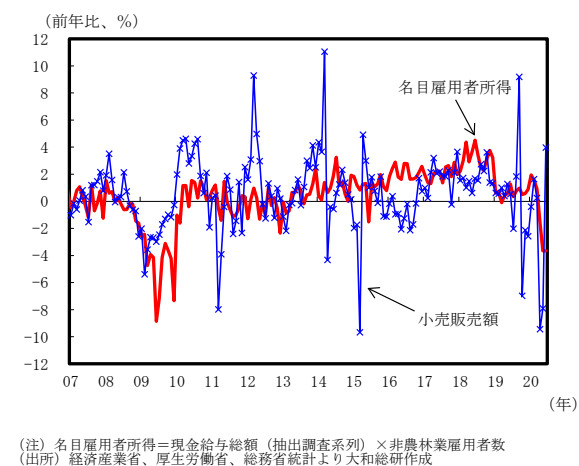
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

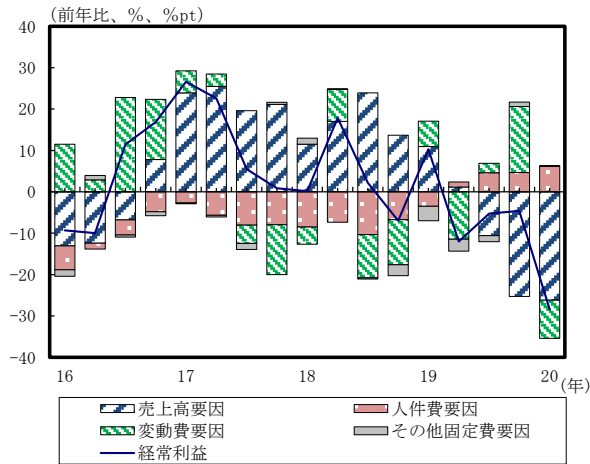


小売販売額と雇用者所得



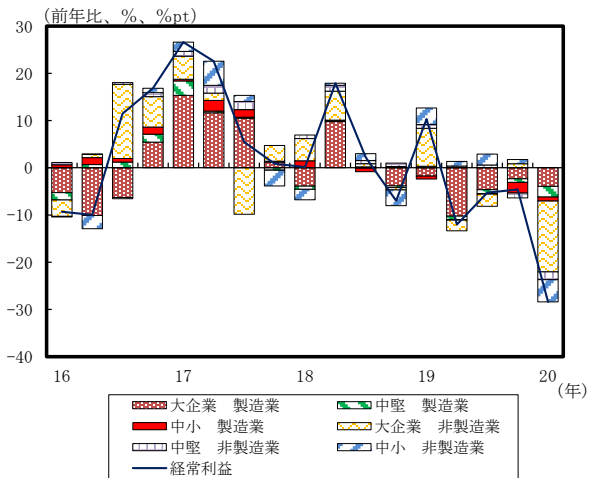
企業収益

経常利益の要因分解



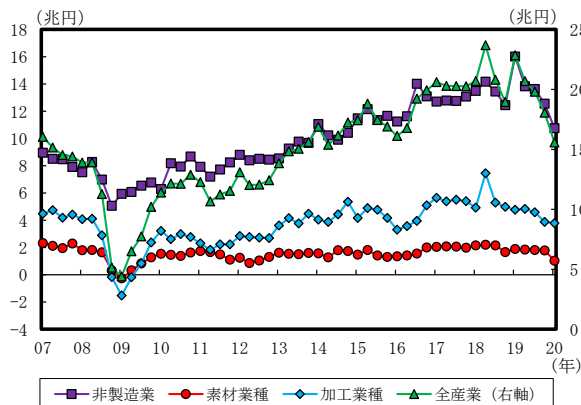
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



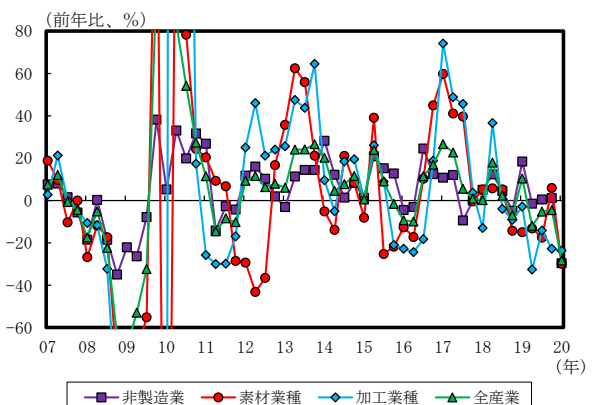
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



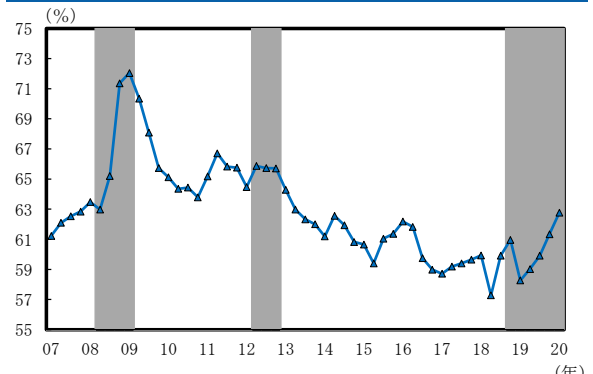
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／（1－変動費率）／売上高×100
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費
(注5) 変動費率＝（売上高－経常利益－固定費）／売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

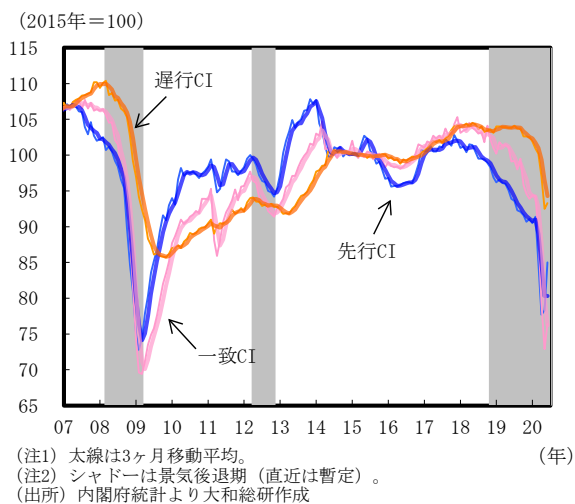
労働分配率の推移



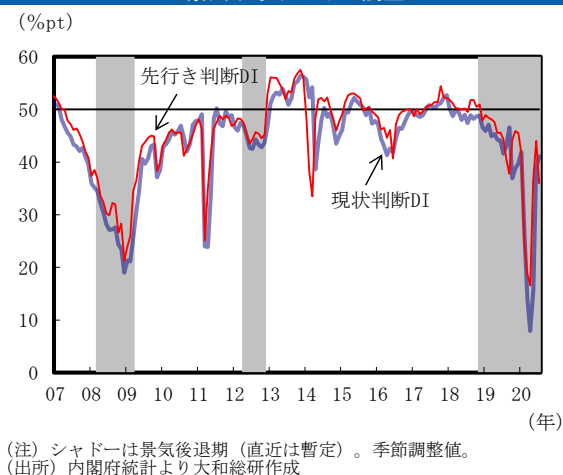
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期（直近は暫定）。
(注3) 労働分配率＝人件費／（経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費）×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

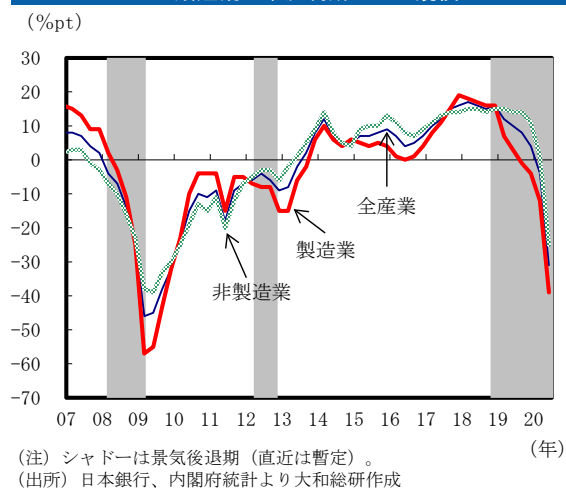
景気動向指数の推移



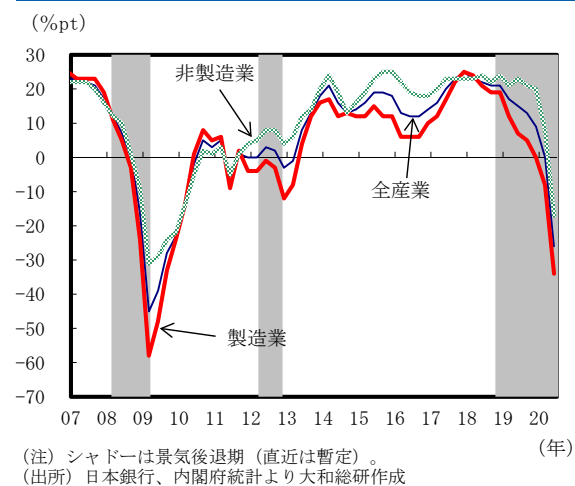
景気ウォッチャー調査



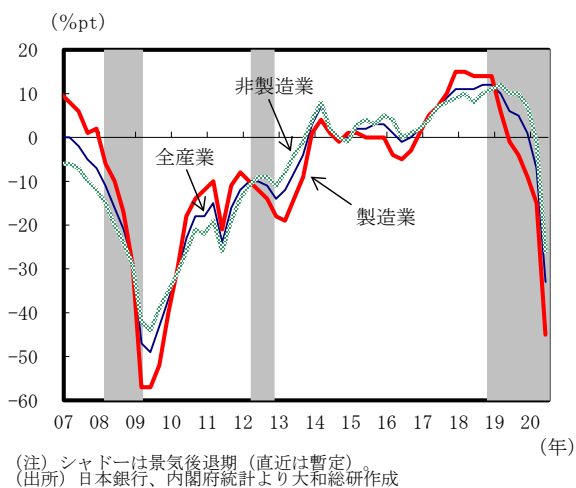
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

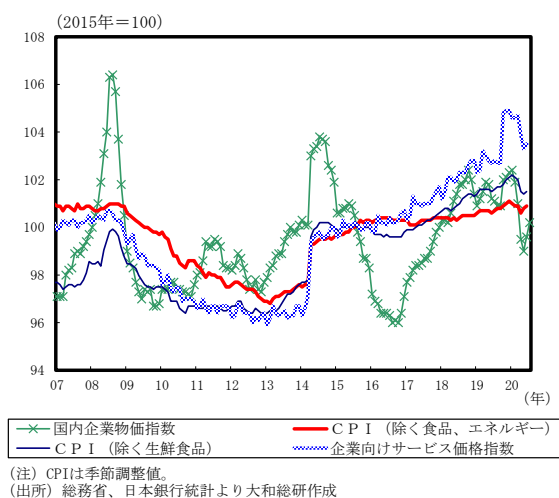


日銀短観 業況判断DI 中小企業

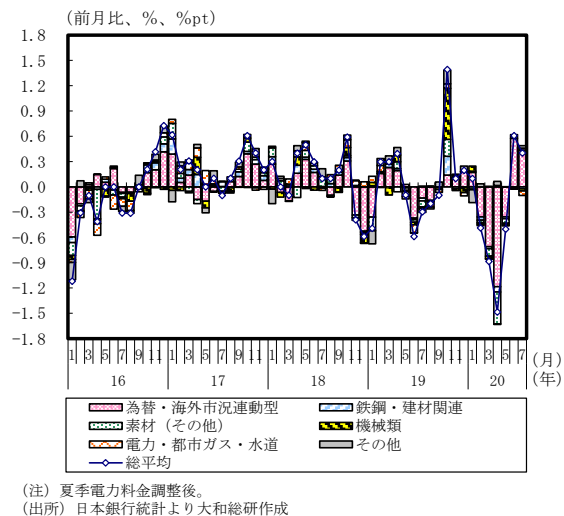


物価

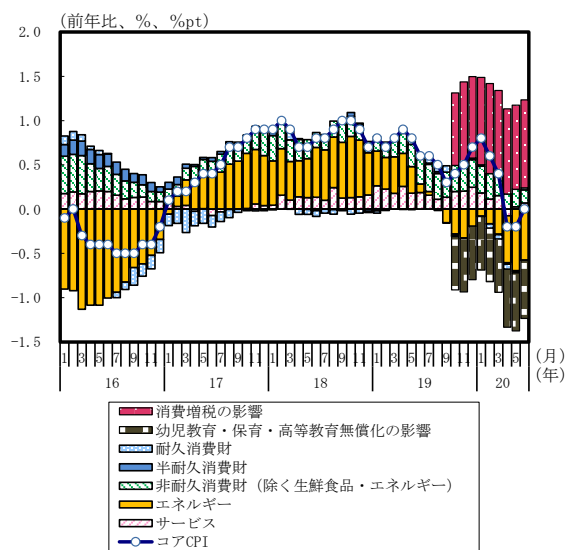
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

